

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

番号	事業名	事業計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	担当課
1	低所得世帯物価高騰対策・定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯 115世帯×30千円 子ども加算 15人×20千円、 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 159人（3,490千円） 事務費 120千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（115世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（159人）	R7.2	R7.12	総務企画課
2	新庄村生活者支援事業	①昨今の物価高騰の影響を受けている村民の生活必需品や食料品に係る支援を目的として、村内事業者及び村外の一部事業者で使用できる支援券を全村民に1人につき3万5千円配布する。 ②支援券の給付費用及び事務費 ③ア 給付費（クーポン券） 35千円×759人=26,565千円 うち、25,500千円に交付金を充当 イ 事務費 251千円（需用費及び役務費として支出） ④全村民	R7.12	R8.4以降	総務企画課
3	生活応援ごみ袋無償支給事業	①物価高騰により生活必需品や日用品の負担が増す中、地域住民の経済的負担を軽減することを目的として、家庭ごみ処理に必要な指定ごみ袋の無償支給を通じた生活支援を行うもの。 ②ごみ袋購入費及び事務費 ③ア ごみ袋購入費：60枚分3,960円×350世帯=1,386千円 うち1,302千円に交付金を充当 イ 事務費：10千円 ④新庄村に住居票を有する世帯	R7.7	R7.9	総務企画課
4	学校給食価格高騰対策事業	①食料品等の価格高騰による影響を受けている子育て世帯に対して、教職員分を除く給食費の一部を負担することにより、負担軽減を図る。 ②村内小中学校の給食費（教師分を除く） ③3,600千円 うち1,800千円に交付金を充当 ④村内の子育て世帯	R7.4	R8.3	教育委員会
5	保育所給食価格高騰対策事業	①食料品等の価格高騰による影響を受けている子育て世帯に対して、保育士等職員分の給食費の一部を負担することにより、負担軽減を図る。 ②村内保育所児童の給食費 ③3,326千円 うち1,967千円に交付金を充当 ④村内の子育て世帯	R7.4	R8.3	住民福祉課